

# 「クーポンで家賃払えない」

## 政府の経済対策、相次ぐ懸念

18歳以下への10万円相当の給付などを柱とする政府の経済対策が18日、策定されます。

新型コロナウイルス禍の深刻な影響が広がる中で、子育て家庭や生活困窮者の支援団体からは「1度の給付では解決しない」「ワーキングプアが排除された」など懸念の声も上がっています。

自民、公明両党は親の年収が960万円未満の18歳以下を対象に、年内に現金5万円、来春までにクーポン5万円分を支給することを合意しました。

子育て家庭の貧困対策に取り組み認定NPO法人「キッズドア」

(東京都中央区)の渡辺美子理事長は「困窮世帯はその日食べる物がなく、年を越せない。年内の現金給付はありがたい」と評価。

一方で「収入が途絶えた人もいて、クーポンで家賃は払えない。困窮者に絞った方がよかったのでは」とも指摘します。

同法人が9月、食料支援した723世帯の経済状況を分析したところ、75%が年収200万円未満でした。

渡辺さんは「10万円給付で解決する問題ではない。児童手当を高校卒業まで延長するなど

恒久的な制度の改善に踏み込む第一歩にしてほしい」と注文しました。

「子育て支援が困窮者支援か、マイナンバーカード普及が目的なのかははっきりしない。困窮者を支援する一般社団法人「ひろい東京ファンド」(中野区)の稲葉剛代表理事はこう話します。経済対策には住民税非課税世帯への現金10万円給付も盛り込まれる予定です

が「東京23区の場合、単身世帯で年収約100万円以下が対象。年収100万〜200万円未満はワーキングプア層が排除されている」と懸念します。

「コロナ禍で貧困の裾野は広がります。厚生労働省によると、生活保護の8月分申請件数は前年同月と比べ10.0%増えており、稲葉さんは「非常に深刻な状況が続いている」と危機感を募らせます。その上で、迅速で幅広い給付とともに「生活保護や住居確保給付金など従来のセーフティネットを強化しないと貧困拡大に対策が追いつかない」と訴えました。